

2005年5月6日

西日本旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 垣内 剛殿

## 西日本旅客鉄道株式会社への要請書

J R宝塚線（福知山線）塚口－尼崎駅間で発生した脱線事故の原因解明と再発防止のために、企業体質の改革を含む経営の抜本的改革を求めます。

株主オンブズマン  
代表者 森岡 孝二  
J R株主・市民の会  
代表者 桐生 隆文

私たちは、1996年2月以来、株主の立場から企業監視の活動を行ってきたNPOの「株主オンブズマン」と、2002年11月の塚本－尼崎駅間の二重事故をきっかけに、J R西日本に安全性を重視した経営を求めて2003年に結成された「J R株主・市民の会」です。

去る4月25日、J R宝塚線（福知山線）で快速電車の脱線事故が起き、107人が死亡、460人が重軽傷を負いました。私たちはJ R史上最悪のこの事故に関する原因解明、責任追及、および経営改革の行方について、鉄道交通の安全を確保する見地から重大な関心をもっています。

報道ならびに関係者は、今回の事故の原因に関して、運転士のオーバーランによる遅延を取り戻すための制限速度を超えた運転だけでなく、そこに追いやった運転士に対する強圧的な指導と管理、阪急との集客競争のための過度の高速化と過密ダイヤ、スピード優先・ダイヤ厳守の運行態勢、夜勤明けの早朝からラッシュアワーにかけての連続勤務、速度超過を防止する最新の列車自動停止装置（ATS-P）の未整備、民営化後の利益優先・安全後まわしの企業体質など、経営システム上の諸問題を指摘しています。

小さな事故であればJ R西日本による社内の調査と措置にゆだねることもできます。しかし、それですませるにはあまりにも多くの犠牲者が出ています。私たちは、今回の事故の規模と深刻さに応じた原因解明と再発防止のためには、以下のような抜本的な改革が実施される必要があると考えます。

### 1. 公平・中立、独立性の高い外部委員を入れた特別調査委員会の設置

事故原因の全面的解明と重大事故の再発防止のために、現場の労働者、鉄道交通の安全に関する専門家、弁護士、利用者等で構成する特別調査委員会を設置し、その結果を公表する。なお、この委員会は、国土交通省の事故調査委員会の調査する事項とは別に、今回の脱線事故を生み出したJ R西日本の企業体質と、社内風土を含む経営システム上の原因をも調査するものとする。特に「現場の労働者、鉄道交通の安全に関する専門家、弁護士、利用者等」はJ R西日本に迎合的な人よりも、公平、中立、独立性の高い委員が選任されることが必要である。むしろ今までJ R西日本の安全対策を厳しく批判してきた人からも選ぶくらいの抜本的改革人事が求められている。

## 2. 公平、中立、独立性の高い社外取締役の選任と安全監視委員会の設置

来る6月の株主総会で鉄道交通の安全に関する専門家、利用者、弁護士等から複数の社外取締役を選任し、そのもとに恒常的な安全監視委員会を設置する。この社外取締役もJR西日本と取引があるか何ならかの利害があるなどの迎合的な人よりも、公平、中立、独立性の高い人がふさわしく、むしろ今までJR西日本の安全対策を厳しく批判してきた人から選ぶくらいの抜本的改革人事が求められている。

## 3. 説明責任の履行と誠意ある対応

今回の事故による犠牲者とその遺族、被害者および沿線住民に対して事故原因の説明責任を尽くすとともに、補償、情報開示、再発防止措置の実施など誠意ある対応をする。

JR西日本では、「JR株主・市民の会」が一昨年と昨年の株主総会で質問してきたように、最近にかぎっても、山陽新幹線の連続トンネル事故（1999年6月、10月）、塚本一尾崎駅間の二重事故（2002年11月）、山陽新幹線の居眠り事故（2003年2月）、関西本線王寺駅構内の脱線事故（2004年3月）、新幹線三原保線区西条管理室の虚偽報告（2004年5月）など、鉄道交通の安全上の問題が多発しています。また、別の株主グループによって「安全監視委員会」の設置を求める株主提案もされています。

しかし、JR西日本はこうした株主の質問や提案に単なる少数株主の意見として耳を傾けず、安全軽視の経営を続けた末に、今回の脱線事故を引き起こしました。その結果、JR西日本は鉄道交通の安全に関して利用者や社会の信頼を大きく失うにいたりました。ここにいたっては、利用者や社会の信頼を獲得するために、安全重視の鉄道会社として再出発することが強く求められています。もちろんJRの社内でも同じ試みがなされると思いますが、信頼を一度大きく失った内部の人間や自社に都合のよい外部の人間だけによる改革だけでは、利用者も社会も信用しません。本当に抜本的改革をする姿勢を社会に明らかにする意味でも、公平、中立で独立性の高い人が相応しく、むしろ今までJR西日本の安全対策を厳しく批判してきた人から調査委員や社外取締役を選ぶくらいの英断が求められていると考えます。「良薬は口に苦し」という格言どおり、今までの会社のあり方に厳しく批判する人を入れてこそ、JR西日本のトップの改革の熱意を利用者や社会は信用します。馴れ合いの外部委員や社外取締役人事では到底社会は信用しません。株主も同様です。

よって私たちは、信頼回復と重大事故の再発防止のために、今回の事故原因の徹底解明と経営の抜本的改革を強く求めるものです。

以上の私たちの要請に対して、従前のように少数株主の意見として無視された場合には、もはや、JR西日本のトップには利益優先・安全後まわしの企業体質と事故原因との関連を明らかにする自浄能力がないものと判断し、それを株主、社会が注視する公開の法廷で明らかにするために株主代表訴訟を提起せざるをえないと考えています。

以上、貴社の誠意あるご回答をお願いします。

<連絡先>

大阪市北区西天満4-6-3  
第5大阪弁護士ビル3階（株主オンブズマン）  
Tel 06-6314-4192 Fax 06-6314-4187